

# 平成23年度会務総括報告

平成23年度事業ならびに会務運営は、平成22年度第5回理事会において承認（平成23年度定時総会にて報告）された事業計画に基づき執行した。公益社団法人への移行初年度であり、新役員への交代の年度でもあった。真田新代表理事のもとで一丸となって公益社団法人としての活動をおこなった。

平成23年3月11日に発生した未曾有の東日本大震災により多くの方が亡くなり、多くの方が被害を受けた。亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに早期の復興を期待する。この地震は福島原発事故を誘発し放射能汚染被害も発生している。本学会としては、一般市民を対象とした公開講座を福島市などで開催し、放射能汚染に関する正しい知識の広報ならびに義援金を集めて日本赤十字社に送るなどの活動をおこなった。また、東日本大震災の影響により第67回総会学術大会の横浜開催を中止しWeb開催に変更した。それに伴い定時総会の会場を急遽、京都に移して開催するなど、本学会にとっても想定外の1年となった。

平成23年度末の会員数は16,340名であり、平成22年度末の会員数とほぼ同数であった。ここ10年間、ほぼ横ばいの状況である。また、春季の学術大会（Web開催）では予想以上のアクセス数が得られ、秋季の学術大会でも2,400人を超える多くの会員が参加し参加登録者数が大幅に増加した結果となった。

会員諸氏の温かいご理解と担当役委員の献身的な努力により、学会事業が順調に執行できたことに深甚の謝意を表す。

以下に、平成23年度事業の全般にわたり、その概要を報告する。

## 1. 学術大会の開催；公1

### 1) 総会学術大会の開催

第67回総会学術大会は東日本大震災による影響のためパシフィコ横浜会議センターにおける開催は中止となったが、平成23年5月9日(月)～20日(金)の12日間、江島光弘大会長のもとWeb上で開催した。一般研究発表演題は795題、参加登録者数は1,797名、総アクセス回数7,204回であった。

第68回総会学術大会は平成24年4月12日(木)～15日(日)の4日間、土井司大会長のもとパシフィコ横浜会議センター他で開催すべく準備を進めた。

### 2) 秋季学術大会の開催

第39回秋季学術大会を平成23年10月28日(金)～30日(日)の3日間、船橋正夫大会長のもと神戸国際会議場にてJRC共催、日本医学情報学会の後援で開催した。研究発表は379題、参加登録者は2,403名であった。

第40回秋季学術大会を平成24年10月4日(木)～6日(土)の3日間、保科正夫大会長のもとタワーホール船堀で開催すべく準備を進めた。

### 3) 第1回国際放射線技術科学会議の開催

第1回国際放射線技術科学会議（The 1<sup>st</sup> international conference on radiological science and technology）を平成23年10月29日(土)小寺吉衛大会長のもと神戸国際会議場で第39回秋季学術大会と同時開催した。研究発表は16題、特別講演は3題、教育講演は2題であった。

### 4) 分科会の開催

7つの分科会が春秋の学術大会にジョイントして分科会を開催し、教育講演や種々の企画を行った。また、学術委員会、専門分科会、地方部会共催で、画像分科会は3回のCADセミナーと2回のDRセミナーを、核医学分科会は核医学技術研修会と核医学画像セミナーを、放射線治療分科会は放射線治療セミナーを、放射線撮影分科会は2回の乳房撮影ガイドライン・精度管理研修会、公開シンポジウム、MRセミナー（上級編）、1回のCTセミナー、2回の救急撮影セミナー（新事業）、デジタルマンモグラフィを基礎から学ぶセミナー（新事業）を、計測分科会は医療被ばく測定セミナーを、放射線防護分科会は医療防護セミナーを、医療情報分科会は2回のPACS Specialistセミナーを行った。

### 5) 市民公開シンポジウムの開催

一般市民を対象とした公開シンポジウムを、肝臓がんのテーマで京都市において開催した。また、東日本大震災によって発生した福島原発事故による放射能汚染被害に関連して、放射能汚染に関する正しい知識の広報を目的に一般市民を対象とした公開講座を東京都、福島市で急遽開催した。

## 6) 学術講演会の開催

地方部会、学術委員会と専門分科会の共催で4回の学術講演会を開催した。

## 2. 学会誌・刊行物の発行；公2

### 1) 学会誌の発行

投稿論文の増加推進を行った結果、平成23年1月～12月で143編（昨年と同期間で121編）となった。学会誌第67巻3号～第68巻2号の12冊（論文特集号1冊含む）を毎月20日に発行した。

### 2) 英語論文誌の発行

日本医学物理学会との共同発刊で、第4巻2号を平成23年7月20日付で、第5巻1号を平成24年1月20日付で発行した。第39回秋季学術大会にて英語論文誌フォーラムを開催した。

### 3) その他の出版物

放射線技術学叢書(28)「核医学における臨床解析ソフトウェアの基礎と応用」、放射線技術学叢書(29)「放射線部門における情報システムの構築」、放射線技術学叢書(30)「ICRU レポート 79「医用画像のROC解析」(日本語翻訳)、放射線技術学叢書(14-4)「乳房撮影精度管理マニュアル」の発刊、放射線技術学シリーズ「CT撮影技術学 改訂2版」、「放射線安全管理学 改訂2版」、「放射線生物学 改訂2版」の発刊および放射線技術学スキルUPシリーズ「標準 救急撮影法」の発刊を行った。

## 3. 委員会活動と一般事業

### 1) 企画委員会；共通

公益社団法人の新定款に基づく規約・規定・内規の改訂・整備を行った。部会費統一に向けた検討および東京事務所の開設について検討を行い、平成24年度から実施および開設することになった。また、学会主催のセミナー参加費用の適正化について検討し答申などを行った。

### 2) 学術委員会；公1、公3

公開シンポジウムの開催(1回)、各種セミナーの開催、乳房撮影ガイドライン・精度管理研修会の開催(2回)、学術講演会の開催(4回)の他、学術調査研究班10班を編成して積極的な学術活動を行った。医療安全対策小委員会はフォーラムの開催や警鐘事例の学会ホームページへの掲載等を行った。教育小委員会は、第39回秋季学術大会では9講座の「専門講座」、11講座の「入門講座」を開催した。また、e-learning システムを開始した。プログラム小委員会は、第39回秋季学術大会では396演題の応募に対して369演題を採択した。第68回総会学術大会では701演題の応募に対して661演題を採択した。

### 3) 学術交流委員会；公5

海外交流関係では短期留学生の派遣(2名)、国際研究集会への派遣(10名)、海外短期研修への派遣(20名)を行った。また、第39回秋季学術大会に中華医学会影像技術学会から2名、大韓放射線科学会から2名を招へいし、第19次中華医学会影像技術学会総会学術大会に3名、2011年大韓放射線科学会総会学術大会に3名の派遣を行った。国内交流関係では、関連学協会への委員の派遣、関連学会への協力を行った。関係法令等検討小委員会は、放射線管理フォーラムの開催、放射線関係法令に係るクリアランス制度等を取入れた改正放射線障害防止法等に関して活動などをおこなった。標準化小委員会はJIS原案作成活動、基準委員会活動としてJIS原案審議、認証基準審議および標準化フォーラムの開催を行った。医療情報関連小委員会は、医療情報フォーラムの開催、日本IHE協会等と連携を図り医療情報に関する標準化にかかわる規格、ガイドライン等について協議、策定を行った。

### 4) 表彰委員会；公4

規定に基づき、三賞、学術業績賞、研究奨励賞等の選考・推薦を行った。

### 5) 広報委員会；公2

学会ホームページの追加・変更をおこなった。ホームページによる広報および市民からの問い合わせ対応等を行った。福島原子力発電所事故に関係して市民公開講座(東京)を開催した。関連教育機関教員との情報交換会を開催した。国際化推進事業として、英文パンフレットを見直し、RSNAにて配布し海外での広報活動について調査した。インターネット管理班にて、ホームページのアクセス解析を行った。ホームページの全面改修に向け、Web上で会員アンケートを実施した。また各部会・分科会・委員会からの要望を調査した。

### 6) 総務委員会；共通

会務運営の円滑な推進を図るために、事業全般の統括と庶務業務を行った。会員カードシステムの実運用ガ

イドラインを取決め、秋季学術大会での統一的運用を実施した。地方部会費の統一に関して、平成24年度より東京事務所を新設するとともに東京部会連絡事務所も併設することになった。会務の実情に合わせ、諸規定の改訂を行った。また、公益法人移行後の定時総会を開催した。

**7) 選挙管理委員会；法人**

平成25・26年度の代議員および役員選挙について検討を行った。

**8) 倫理規定・ガイドライン作成特別委員会；共通**

全17条からなる本学会における倫理規定を作成した。平成24年度より実施される。

**9) 将来構想作成特別委員会；共通**

前回の将来構想答申関連資料を基に新将来構想答申の概要について、キーワードとなる項目について討議するとともに答申計画について検討した。

**4. その他；公5**

- (1) JRC理事会に役員を5名派遣し、学術大会開催企画に積極的に参画した。
- (2) (社)日本放射線技師会と懇談会を2回開催し、合同学術セミナーを1回開催した。